



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ホウスイ

コード番号 1352 URL <http://www.hohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 昌明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 小林 留一

TEL 03-3543-3536

定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日

配当支払開始予定日

平成28年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	70,906	5.2	523	121.6	577	103.7	402	—
27年3月期	67,391	33.5	236	18.3	283	△2.4	△295	—

(注) 包括利益 28年3月期 470百万円 (—%) 27年3月期 △243百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	4.80	—	8.0	2.1	0.7
27年3月期	△3.53	—	△6.0	1.2	0.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	29,526	5,526	17.4	61.29
27年3月期	24,313	5,226	20.1	58.50

(参考) 自己資本 28年3月期 5,132百万円 27年3月期 4,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,597	△6,452	4,727	1,470
27年3月期	1,058	△55	△997	1,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00	167	—	3.4
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00	167	41.6	3.3
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		69.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	4.6	300	31.6	300	17.6	160	18.5	1.91
通期	73,500	3.7	500	△4.4	480	△16.8	240	△40.3	2.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	83,790,000 株	27年3月期	83,790,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	48,367 株	27年3月期	47,110 株
② 期末自己株式数	28年3月期	83,742,111 株	27年3月期	83,743,371 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,688	△4.4	391	21.5	335	25.3	309	—
27年3月期	19,556	4.5	322	50.3	267	21.2	△307	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	3.70	—
27年3月期	△3.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	22,166		4,866		22.0	58.12		
27年3月期	17,541		4,733		27.0	56.52		

(参考) 自己資本 28年3月期 4,866百万円 27年3月期 4,733百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
7. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営実績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀による景気対策効果により、国内経済は緩やかな回復基調を維持しましたが、個人消費には未だ力強さが伴わず、中国をはじめ新興国経済の減速懸念など、景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

一方、水産・食品業界におきましては、昨年来の円安による原材料の輸入価格の上昇や、夏場の天候不順、暖冬による季節商材への影響、消費者の変わらぬ節約志向と相まって厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き顧客のニーズに迅速に対応するとともに、増強してきた設備やグループの持つ機能を最大限に活用して収益の確保に努めてまいりました。

なお、誠に遺憾ながら本年3月に当社の連結子会社の元経理課長による不正行為ならびに不適切な会計処理が発覚し、過年度（平成26年3月期、平成27年3月期）の決算を修正しております。その内容につきましては、関東財務局ならびに東京証券取引所においてすでに公表いたしました。結果として今年度におけるグループ連結会計に与える影響は軽微なものとなりましたが、今回の事態を厳粛に受け止め、再発防止の体制を構築し、グループ全社のコンプライアンスの向上に努めてまいります。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、新設事業所の順調な稼働と新規顧客への販売が好調に推移したことにより、前年対比増収増益となりました。その結果、売上高709億6百万円（前年同期比35億14百万円 5.2%増）、営業利益5億23百万円（前年同期比2億87百万円 121.6%増）、経常利益5億77百万円（前年同期比2億93百万円 103.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2億95百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 冷蔵倉庫事業

冷蔵倉庫事業は、本年度団地冷蔵庫（東京大田区）の建替えに伴い所有株式を売却した結果1ヶ所減少し、首都圏8ヶ所に冷凍・冷蔵保管スペース（14万トン）を有し、水産物を中心に畜産物、農産物およびその加工品の保管事業を行っております。当連結会計年度は、物流センターの稼働率の上昇に伴い、在庫量・在庫量が増加したことにより、荷役作業売上、保管料収入が増加しました。加えて原油安による電力料の引き下げ、減価償却費等の経費の減少もプラス要因となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は49億54百万円（前年同期比55百万円 1.1%増）となり、営業利益は3億70百万円（前年同期比40百万円 12.1%増）となりました。

イ. 水産食品事業

水産食品事業は、えび、カニ、凍魚、魚卵などの卸売りを主体とした水産食材卸売部門と食材調達、加工、納品業務を請け負うリテールサポート部門、ならびに厚焼玉子、水産練製品他の製造・加工販売を行う食品製造販売部門で構成されております。

水産食材卸売部門においては、昨年来からの円安傾向の影響を受け、主力のえび、カニの相場が上昇し、売上が伸び悩む環境にありましたが、惣菜店の撤退と在庫の圧縮による経費の削減に努め、営業利益は昨年を上回りました。

リテールサポート部門においては、既存顧客の深堀りと開発商品の提案により売上高は大幅に増加し、昨年度新設した市川流通センターの業務改善と相まって、営業利益は昨年を大幅に上回りました。

食品製造販売部門においては、あんこの売上が増加したことにより売上高は昨年を上回りました。また、経費の削減効果もあり、営業利益は昨年より改善しました。

以上の結果、水産食品事業の売上高は659億51百万円（前年同期比34億58百万円 5.5%増）となり、営業利益は1億52百万円（前年同期は営業損失94百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は、財政・金融政策にもかかわらず、一進一退の状況にあると思われます。さらに中国経済の減速懸念等もあり、景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

このような状況において当社グループは、安定的な売上と利益を確保するため、冷蔵倉庫事業においては、首都圏における冷蔵保管機能の更なる充実をはかるため、建設中の豊洲冷蔵庫（23,815トン）を稼働し、更には低温流通の品質向上、顧客サービスの強化を継続してまいります。水産食品事業においては、水産食材卸売部門では、引き続き国内外の調達力を強化し、各支店・営業所の人材育成と組織体制の充実に取り組み、販売経路の拡充、収益の確保・拡大を図ってまいります。リテールサポート部門では、事業規模拡大に伴う各拠点の人材育成に尽力するとともに、組織体制の充実につとめます。食品製造販売部門については、グループ経営理念・行動基準に基づき組織体制の充実に取り組みます。またグループ会社との連携をもとに新商品の開発と提案力を強化し、販売先の拡充に努め、製造面では、生産能力・生産効率の向上に注力し、営業利益の改善を図ってまいります。

次期の連結会計年度の通期の見通しにつきましては売上高735億円を見込んでおり、営業利益5億円、経常利益4億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億40百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

ア. 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比較して52億12百万円増加し295億26百万円となりました。流動資産は、関係会社預け金の増加等により、前連結会計年度末に比較して4億23百万円増加し98億6百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定の計上等により、前連結会計年度末に比較して47億89百万円増加し197億20百万円となりました。

イ. 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比較して49億13百万円増加し240億円となりました。

流動負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比較して36億19百万円増加し139億17百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比較して12億93百万円増加の100億83百万円となりました。

ウ. 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、株主配当金の支払1億67百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益4億2百万円等により前連結会計年度末に比較して2億99百万円増加の55億26百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が7億33百万円となり、減価償却費や借入金の増加による収入がありましたが、有形固定資産の取得による資金の減少などにより、当連結会計年度末の資金は14億70百万円（前年度末比1億27百万円減少）となりました。

<キャッシュフローの状況>

内 訳	平成28年3月期	平成27年3月期
営業活動によるキャッシュフロー	1,597	1,058
投資活動によるキャッシュフロー	△6,452	△55
財務活動によるキャッシュフロー	4,727	△997
現金及び現金同等物期末残高	1,470	1,598

ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は15億97百万円（前年同期は10億58百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費の増加等によるものです。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は64億52百万円（前年同期は55百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものです。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は47億27百万円（前年同期は9億97百万円の使用）となりました。これは主に借入金の増加による収入によるものです。

<キャッシュフロー関連指標の推移>

内 訳	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	31.2%	21.8%	20.1%	17.4%
時価ベースの自己資本比率	63.0%	44.6%	47.6%	34.0%
キャッシュフロー対有利子負債比率	8,050.4%	1,766.1%	1,029.7%	997.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6倍	6.7倍	7.6倍	11.5倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュフロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュフロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー／利息の支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元は、業績に裏付けられた安定的配当のできる収益体制の確立のもとに利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回行うことを基本的な方針としております。

当期の期末配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益4億2百万円を計上したことに伴い、1株につき2円（連結配当性向41.6%）とさせていただくことを予定しております。次期の株主配当金につきましては、1株あたり2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に係るリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 冷蔵倉庫事業について

当事業は冷蔵設備が首都圏に集中しているため、この地域において地震等の大規模自然災害が発生した場合は、物的・人的被害が予想され、事業が中長期的に中断される可能性があります。

② 水産食品事業について

水産食品事業につきましては、当社水産事業本部のほか、子会社である株式会社せんにち、株式会社水産流通、中央フーズ株式会社にて構成されております。

同事業の中核業務は、当社にて行っているえびを中心とした水産物の卸販売です。水産物は市況の変動が激しい商品であり、急激な変動は当社グループの売上高・収益に影響を及ぼすことがあり、商品在庫についても常にリスクが存在しております。特に、販売のウェイトの高いえびについては国内消費の低迷やグローバルな養殖えびの増大から相場の回復が遅れることも懸念されます。また、当社グループの養殖えびはインドネシアからの輸入仕入割合が高く、カントリーリスクを受けやすい状況にあります。

また、当社の子会社である株式会社せんにちは、水産練製品（厚焼、おぼろ等）他の製造・加工販売業を行っております。原料となる鶏卵につき、何らかの要因（飼料高騰の影響等）で急激な価格変動があった場合、あるいは鳥インフルエンザ問題等により鶏卵自体に安全性の問題が発生した場合には売上高・収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の子会社である株式会社水産流通ならびに中央フーズ株式会社は、量販店へのリテールサポートを主業務としており、今後はより多くのお客さまに対応できるパブリック型のセンター施設による効率的な運営を目指しています。しかし、安心・安全に対する問題やオーバーストアによる競争激化から閉店等が発生した場合、売上高の減少に伴う手数料収入の減少が起る可能性があります。

③ コンピュータシステム障害について

当社の主要なコンピュータシステムにつきましては、水産食品事業の販売管理システム、冷蔵倉庫事業の冷蔵倉庫管理システムがあります。保守管理やセキュリティーには最大限の力を注いでおりますが、外的要因も含めてこれらのシステムに何らかの障害が生じた場合は事業の運営に多大の影響を及ぼす可能性があります。

④ 経営成績の季節的変動について

当社グループの事業は、いずれの事業も水産品を中心商材としておりますので、お歳暮やお正月用食品購入の時期である12月は他の月に比べ売上高及び利益が高くなる傾向があります。また、水産練製品等の販売に関しては、節分の時期にも売上高及び利益が高くなる傾向があります。

⑤ 食品の安全・安心について

BSE問題、鳥インフルエンザ問題および食品添加物問題、産地偽装問題等から食品に対する消費者の関心は非常に高まっております。当社グループは企業の社会的責任として法令遵守に徹し、安全で安心な食品の確保を第一としております。

しかしながら、水産業界で食品の安全性に問題が発生した場合は当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

⑥ 貸倒れリスクについて

水産・食品業界における中間流通業者や加工業者は、急速な流通構造の変化とデフレ基調のなか、経営体質が弱ってきております。当社グループは与信管理の徹底を図るほか、顧客構造の多角化を進めておりますが、営業活動において得意先の破綻等が発生した場合、利益に影響を受ける可能性があります。

⑦ 法令・規則等の遵守について

当社において、万一、法令・規則等に対する違反等があった場合、監督官庁による処分を受ける可能性がある他、当社の信用を著しく低下させ、業績に多大な悪影響を与える可能性があります。

⑧ 個人情報の漏洩リスクについて

個人情報の保護については、社内規程等の整備等により、漏洩に対し万全の体制を期しておりますが、万一、個人情報が流出した場合は、当社グループの社会的信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

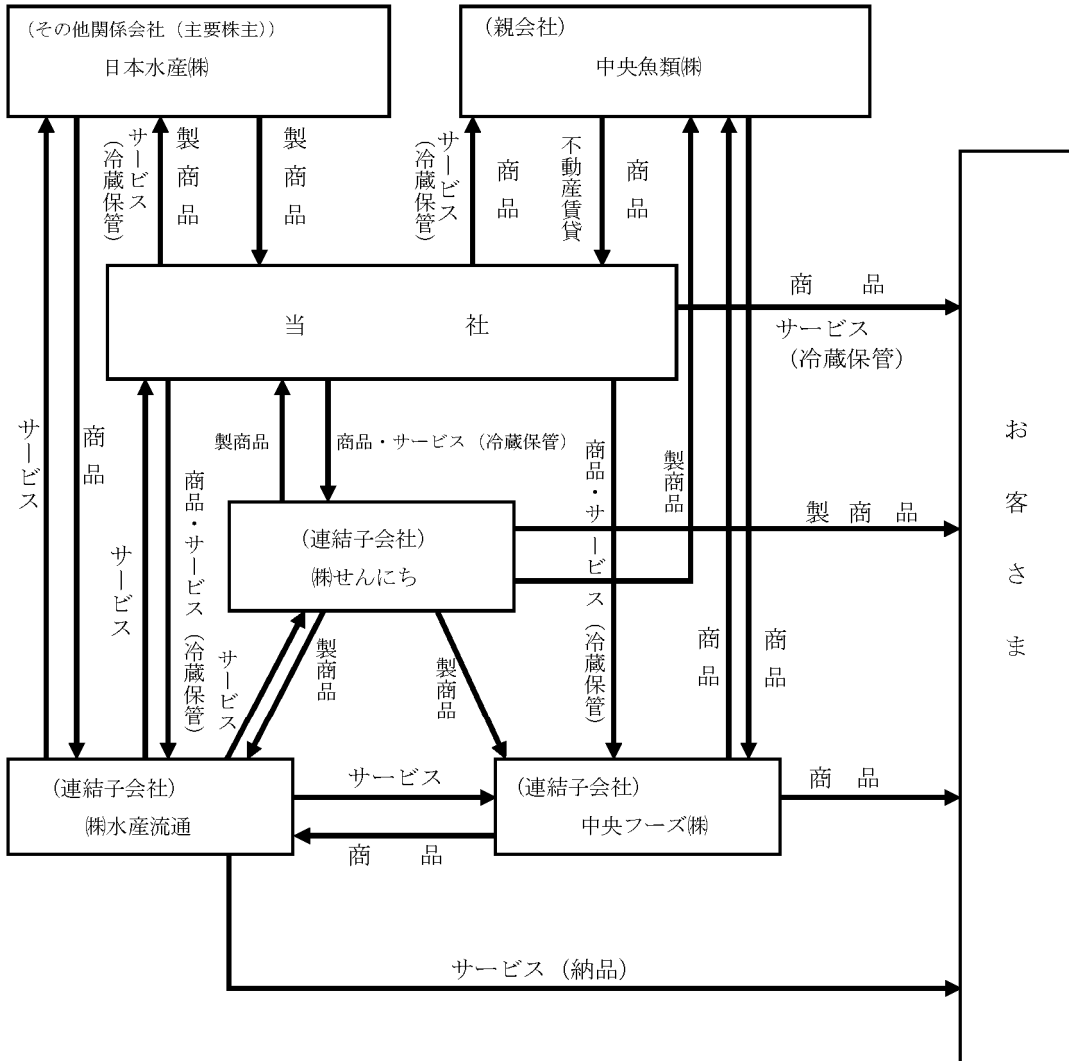
⑨ 豊洲新市場への移転について

新市場の開場が予定より大幅に遅れるような事態が発生した場合、冷蔵倉庫事業の収支計画に大きな影響がでる可能性があります。

2. 企業集団の状況

3月末の当社グループ(当社及び当社の主要な関係会社)は、当社、親会社、子会社3社(せんにち、水産流通、中央フーズ)で構成されており、冷蔵倉庫保管業務、水産物の買付販売、リテールサポート業務、水産練製品他の製造・加工販売を主な内容とした事業活動を営んでおります。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

ハウスイグループは、下記の経営理念・経営方針に基づき、グループ各社、役職員一丸となって事業活動に邁進する所存であります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、水産物のサプライチェーンの中で新しい価値を創造し、最適な水産流通ネットワークの実現を通して、人々に健康と豊かさをお届けすることにより社会に貢献する。」ことを経営理念としています。

この理念を実現させるため、ハウスイグループとして次の経営方針および経営姿勢を掲げております。

・経営方針

冷蔵物流事業を収益の基軸に水産物のトータル（冷凍魚・鮮魚・加工）・フル機能（受発注・流通加工・値付け・配送・決済代行など）を備えた水産卸しを目指す。

・経営姿勢

- ① 法令・規則等のルールを順守し、常に“正しい仕事”を意識して行動する。
- ② グループ各社の機能を協働により成長発展させていく。
- ③ 提供する商品およびサービスは常に高いレベルの品質を目指す。
- ④ 地球の”恵み“を大切にし、持続可能な資源の有効活用と環境に配慮した事業活動を展開する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益力の確保とグループ全体の業績向上のため、連結ベースの売上高、営業利益、売上高営業利益率並びに営業キャッシュフローといった経営指標の拡充を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社および当社グループは、顧客のニーズに的確に応え得る価値あるパートナーとして、堅実な成長をめざします。親会社である中央魚類株式会社を含めて当社グループ各社の経営資源（顧客・商材・人材・機能）を相互に活用しながら、水産物流通における役割を効率的に果たし、消費者の皆様にも水産物の「おいしさ」や「安心・安全」をお届けします。

特に、平成28年11月開場が決定した豊洲新市場への移転も踏まえて人材育成に注力し全社的な組織体制の強化を図ってまいります。

① 冷蔵倉庫事業

首都圏における冷蔵保管機能の更なる充実と低温流通の品質向上、顧客サービスの強化を継続してまいります。なお、豊洲新市場への移転へ向けて本社機能を併設した豊洲冷蔵庫（23,815トン）を建設中であり、完成後はグループ会社共々有効活用して収益、顧客の拡大を図ってまいります。

② 水産食品事業

水産食材卸売部門については、お客様のニーズにお応えするため、引き続き国内外の調達力を強化してまいります。また、各支店、営業所の人材育成と組織体制の充実に取り組み、販売経路の拡充、収益の確保・拡大を図ってまいります。

リテールサポート部門については、引き続き事業規模拡大に伴う各拠点の人材育成に尽力するとともに、組織体制の充実に努めます。とりわけ市川流通センターについては、顧客の更なる拡大、加工技術の進化とスキルアップを通じて新たな加工商材の開発ならびに労働生産性の向上により収益の改善に注力してまいります。

食品製造販売部門については、グループ経営理念・行動規準に基づき組織体制の充実に取り組みます。グループ会社との連携をもとに新商品の開発と提案力を強化し、販売先の拡充に努めてまいります。また製造面では、生産能力・生産効率の向上に注力し、営業利益の改善を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要な利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や海外からの資金調達を積極的には行っていないため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、基準適用の必要性を勘案した上で、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521	1,304
受取手形及び売掛金	5,617	5,605
商品及び製品	1,805	1,683
原材料及び貯蔵品	27	25
関係会社預け金	206	945
繰延税金資産	50	82
その他	173	166
貸倒引当金	△20	△7
流動資産合計	9,382	9,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,208	17,457
減価償却累計額	△8,260	△8,970
建物及び構築物(純額)	8,948	8,487
機械装置及び運搬具	3,738	4,246
減価償却累計額	△2,641	△2,864
機械装置及び運搬具(純額)	1,096	1,382
工具、器具及び備品	418	404
減価償却累計額	△264	△287
工具、器具及び備品(純額)	153	117
土地	3,300	3,297
リース資産	607	681
減価償却累計額	△280	△336
リース資産(純額)	326	345
建設仮勘定	14	5,061
有形固定資産合計	13,839	18,692
無形固定資産		
のれん	225	197
その他	215	204
無形固定資産合計	440	402
投資その他の資産		
投資有価証券	366	357
長期貸付金	67	72
繰延税金資産	110	48
その他	125	175
破産更生債権等	—	22
貸倒引当金	△19	△49
投資その他の資産合計	650	626
固定資産合計	14,931	19,720
資産合計	24,313	29,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,276	5,408
1年内返済予定の長期借入金	416	416
1年内返済予定の関係会社長期借入金	346	338
短期借入金	2,100	5,800
関係会社短期借入金	700	500
リース債務	114	128
未払法人税等	64	186
賞与引当金	73	74
役員賞与引当金	16	2
本社移転損失引当金	—	4
その他	1,187	1,057
流動負債合計	10,297	13,917
固定負債		
長期借入金	4,577	6,461
関係会社長期借入金	2,755	2,417
リース債務	215	222
退職給付に係る負債	860	813
長期未払金	110	78
長期預り保証金	10	9
本社移転損失引当金	147	—
繰延税金負債	4	8
負ののれん	109	73
固定負債合計	8,789	10,083
負債合計	19,087	24,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	1,127	1,361
自己株式	△1	△2
株主資本合計	4,831	5,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	67
その他の包括利益累計額合計	67	67
非支配株主持分	327	393
純資産合計	5,226	5,526
負債純資産合計	24,313	29,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	67,391	70,906
売上原価	62,334	65,491
売上総利益	5,057	5,414
販売費及び一般管理費	4,821	4,891
営業利益	236	523
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	2	1
負ののれん償却額	36	36
賃貸収入	67	75
仕入割引	34	43
雑収入	49	38
営業外収益合計	193	200
営業外費用		
支払利息	139	139
雑支出	6	7
営業外費用合計	146	146
経常利益	283	577
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22
本社移転損失引当金戻入額	0	142
補助金収入	—	139
特別利益合計	0	304
特別損失		
減損損失	403	142
店舗解約損失	4	—
構造改善費用	—	3
固定資産除却損	—	1
割増退職金	1	—
損害賠償金	6	—
特別損失合計	416	148
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△132	733
法人税、住民税及び事業税	123	224
法人税等調整額	28	37
法人税等合計	151	261
当期純利益又は当期純損失(△)	△284	471
非支配株主に帰属する当期純利益	11	69
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△295	402

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△284	471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△0
その他の包括利益合計	41	△0
包括利益	△243	470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△254	401
非支配株主に係る包括利益	11	69

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包 括利益累計 額	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	2,485	1,220	1,590	△1	5,294	26	320	5,641
当期変動額								
剰余金の配当			△167		△167			△167
親会社株主に帰属する当期純損 失(△)			△295		△295			△295
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)						41	7	48
当期変動額合計	—	—	△463	△0	△463	41	7	△414
当期末残高	2,485	1,220	1,127	△1	4,831	67	327	5,226

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包 括利益累計 額	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	2,485	1,220	1,127	△1	4,831	67	327	5,226
当期変動額								
剰余金の配当			△167		△167			△167
親会社株主に帰属する当期純利 益			402		402			402
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)						△0	65	64
当期変動額合計	—	—	234	△0	234	△0	65	299
当期末残高	2,485	1,220	1,361	△2	5,065	67	393	5,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△132	733
減価償却費	1,070	1,038
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31	△46
店舗解約損失	4	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	18
減損損失	403	142
本社移転損失引当金戻入額	—	△142
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△142
受取利息及び受取配当金	△5	△6
補助金収入	—	△139
支払利息	139	139
のれん償却額	77	28
負ののれん償却額	△36	△36
売上債権の増減額(△は増加)	△1,563	12
たな卸資産の増減額(△は増加)	71	123
仕入債務の増減額(△は減少)	950	131
未収消費税等の増減額(△は増加)	213	△9
未払消費税等の増減額(△は減少)	280	△280
その他	△105	269
小計	1,347	1,821
利息及び配当金の受取額	6	3
利息の支払額	△139	△138
法人税等の支払額	△156	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,058	1,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△161	△5,875
無形固定資産の取得による支出	△37	△43
有形固定資産の売却による収入	16	7
投資有価証券の売却による収入	—	28
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
差入保証金の差入による支出	△3	△59
差入保証金の回収による収入	9	5
預り保証金の返還による支出	△1	△1
預り保証金の受入による収入	4	1
関係会社預け金の減少による収入	150	—
関係会社預け金の増加による支出	—	△650
補助金の受取額	—	139
短期貸付けによる支出	△25	—
短期貸付金の回収による収入	50	0
長期貸付けによる支出	△56	△8
長期貸付金の回収による収入	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55	△6,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,300	11,500
短期借入金の返済による支出	△8,654	△10,300
長期借入れによる収入	—	4,600
長期借入金の返済による支出	△348	△762
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△167	△167
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
リース債務の返済による支出	△123	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△997	4,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5	△127
現金及び現金同等物の期首残高	1,592	1,598
現金及び現金同等物の期末残高	1,598	1,470

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)せんにち

(株)水産流通

中央フーズ(株)

(2) 非連結子会社はない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社

イ 持分法を適用していない関連会社の名称 北海道ペスカ(株) (株)柳河

ロ 持分法を適用していない理由

各社の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品・原材料

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については定額法。建物以外については定率法(魚惣菜専門店の建物附属設備については定額法、子会社の一部センターについては建物以外も定額法)

ロ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

ハ 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。

- ハ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。
- ニ 本社移転損失引当金
本社移転に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び一部を除く連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約取引については振当処理を適用している。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 為替予約
ヘッジ対象 … 外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスク
 - ハ ヘッジ方針
為替変動リスクを回避するために行っている。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っている。
- (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っている。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「仕入割引」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替をおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた83百万円は、「仕入割引」に34百万円、「雑収入」に49百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統括の本部を置き、水産物等の冷蔵保管及びその加工製品の販売、リテールサポートについて事業展開しており、「冷蔵倉庫事業」、「水産食品事業」を報告セグメントとしております。

「冷蔵倉庫事業」は、水産物等の冷蔵保管を行っております。「水産食品事業」は、水産物及びその加工製品の販売、リテールサポートなどを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,898	62,492	67,391	—	67,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	10	223	△223	—
計	5,111	62,503	67,615	△223	67,391
セグメント利益又は損失 (△)	330	△94	236	—	236
セグメント資産	13,382	10,535	23,918	395	24,313
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	895	170	1,066	4	1,070
減損損失	—	403	403	—	403
のれん償却額	—	77	77	—	77
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	167	117	284	0	285

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っている。
 2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は395百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。
 3. 減価償却費及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額を含める。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,954	65,951	70,906	—	70,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	199	14	213	△213	—
計	5,154	65,965	71,120	△213	70,906
セグメント利益	370	152	523	—	523
セグメント資産	18,350	10,844	29,195	331	29,526
その他の項目					
減価償却費(注) 3	848	187	1,035	3	1,038
減損損失	142	—	142	—	142
のれん償却額	—	28	28	—	28
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	5,909	151	6,061	2	6,063

- (注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は331百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。
3. 減価償却費及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額を含める。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計
外部顧客への売上高	4,898	62,492	67,391

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	14,736	水産食品事業
コープみらい	7,652	水産食品事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計
外部顧客への売上高	4,954	65,951	70,906

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	14,651	水産食品事業
コープみらい	7,997	水産食品事業
株式会社魚力	7,690	水産食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	水産食品事業	合計
減損損失	403	403

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	冷蔵倉庫事業	合計
減損損失	142	142

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

平成20年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	水産食品事業	合計
当期償却額	36	36
当期末残高	109	109

平成25年5月1日に行われた企業結合により発生したのれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	水産食品事業	合計
当期償却額	77	77
当期末残高	225	225

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

平成20年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	水産食品事業	合計
当期償却額	36	36
当期末残高	73	73

平成25年5月1日に行われた企業結合により発生したのれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	水産食品事業	合計
当期償却額	28	28
当期末残高	197	197

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	58.50円	61.29円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△3.53円	4.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△295	402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△295	402
期中平均株式数(千株)	83,743	83,742

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② 取締役の変動（平成28年6月27日付予定）
 - ・ 新任予定取締役
取締役執行役員 堤 良昭（現 監査役）
- ③ 監査役の変動（平成28年6月27日付予定）
 - ・ 新任予定監査役
米田 孝司（現 監査室長）
伊妻 正博（現 中央魚類株式会社取締役執行役員）
 - ・ 退任予定監査役
堤 良昭
田中 正